

「ガバメントクラウドに係るオンボーディングツール開発支援業務(令和5年度)」調達仕様書に対する意見・質問について

連番	法人名	意見内容			理由(意見の場合のみ記述)	回答	
		質問/意見	頁	項目名			
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	意見	25	第5 成果物の取扱いに関する事項 2契約不適合責任 (1) 契約不適合の対応	契約不適合の責任期間を「検収完了後1年以内」または「検査合格の通知をした日から1年以内」等、期限を設定いただきたい。☒	契約満了後も要員を確保しておく必要が発生し、それにかかる多額のコストを見込む必要があることから。	責任期間を具体的に定めることはいたしかねます。
1	専門技術事務所C4ISRT	意見	11	KPIダッシュボードイメージ	情報処理過程のエラーフラグが表示できる、枠が追加することも可能です。連携としてMicrosoft365ガバメントモデルのマルチクラウドも、遠隔データ運動が追加機能で推奨致します。	サブスクリプションの費用で、サービスが受けれます。	ご提示いただいたサービスも含めて最適なものを検討します。
2	専門技術事務所C4ISRT	意見	11	第2 作業の実施内容に関する事項 ガバメントクラウドに係るオンボーディングツール求める要件	サービス提供時間としては、24時間365日とする。	AI機能で管理は人員を大幅に減らすことが導入のメリット、人員はデジタル庁職員様で対応も90%可能と考察しております。10年前に挿入した企業は費用な人員は雇っていません。	本調達は開発支援業務であるため提供時間を記載しておりませんが、運用においては自動化のうえ人員をかけないようすることを想定しています。
3	専門技術事務所C4ISRT	開発ポイント	1	図 3 全体体制図	受注者側の責任者は、2段階方式で十分で3役職は多い。	研究者は10人以下で遠隔オペレーティングシステムと本案件「」応用版も3か月以内で1省庁分の構築はできます。	3役職をつけることも一般的であると考えます。
1	ServiceNow社		11	1 ガバメントクラウドに係るオンボーディングツール求める要件 オンボーディングツールに求める非機能要件は次の通り。 ・インフラストラクチャは、ガバメントクラウドとして調達されているクラウドプラットフォームを使用する。すなわち AWS、GCP、Azure、OCI のいずれかである。	本調達の目的の機能は、既にSaaSで提供されているものもあり、それらも含めて検討すべきと考えます。以下の文言への修正することが有用であると考えらる。 ・環境はISMAPに登録されたクラウドサービスから選択すること。	スクラッチ開発やパッケージ導入にてIaaS上に構築する必要なく、ISMAPに登録されているSaaSにて要求を実現できるため。 ISMAP登録のSaaSを対象範囲に追加していただきたい、詳細な理由は以下①～⑦の通りである。	SaaSの利用についても検討しましたが、本調達においては採用しないこととなりました。
						① <基本方針(クラウドスマート)の観点> 政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針(2022年12月28日) デジタル社会推進会議幹事会決定、において、以下の具体方針が示されているため。 ・3.1 クラウドサービスの選択 SaaSについては、開発量削減の観点から幅広く優先的に、その利用を検討すること。	
						② <開発量削減、整備経費削減の観点> SaaSの特性の一つとして、最初から機能が用意されていることがあげられる。そのため、コーディング、スクラッチ開発が不要となり、開発量および整備経費削減を期待できる。 要求機能①～⑧については、ISMAPに登録されたSaaSにて充足することができる。	
						③ <早期リリースの観点> 上記②に関連して、SaaSはコーディング不要で、最初から機能が用意されている。そのため、開発期間を短縮し、早期リリースを実現できる。	
						④ <運用コスト削減の観点> SaaSであるため、インフラストラクチャの運用が不要となる。運用業者による資産管理対応、脆弱性対応、パッチ対応、リソース管理などが不要となるため、運用コスト削減を期待できる。 なお、IaaS上にパッケージソフトを導入することで、開発量削減は期待できるが、上記のようなインフラストラクチャの運用は必要となるため、運用コスト削減は期待できない。	
						⑤ <改修における柔軟性の観点> 運用開始後に画面やテーブルを改修する必要がある際に、SaaSは変更に対する柔軟性が高いため、軽微な内容であれば、職員自身で改修が可能である。改修にかかる期間の短縮化、改修コストの削減、利用者の声を迅速にシステムに反映するアジャイルな開発/運用の実現を期待できる。	

					<p>⑥ <ガバメントクラウド障害時のリスク分散の観点></p> <p>ガバメントクラウドに障害が発生した際に、ガバメントクラウドに構築されたオンボーディングツールでは、オンボーディングツール自体も障害が発生している可能性があり、障害に関する問い合わせが不可となるリスクがある。そのため、ガバメントクラウドを監視するためには、ガバメントクラウド4社以外のクラウドサービスを利用することがリスク分散の観点で適している。なお、ガバメントクラウド4社以外のクラウドサービスで信頼性の高いクラウドサービスはISMAPに他ならない。したがって、ガバメントクラウドだけを対象とするのではなく、ISMAP登録のクラウドサービスに対象範囲を広げるべきである。</p>	
					<p>⑦ <公平・公正な調達の見点></p> <p>ISMAPに登録したクラウドサービス事業者は、ISMAP登録継続に伴う毎年の監査工数捻出・費用負担を行なった上で、ISMAP制度を維持している。しかし、ガバメントクラウド4社に限定した調達内容であると、ISMAPに費用を負担して登録したにも関わらず、調達に参入ができない。そのため、ISMAP登録クラウドサービス事業者の立場からは、公平・公正な調達とは考え難い状況である。また、上記①の通り基本方針においてSaaSの検討を優先的に検討することが定められているため、SaaSを調達対象に含めることはあるべき姿であると考えられる。そのため、仮にガバメントクラウド4社だけに調達を限定するのであれば、SaaSの検討を優先せずガバメントクラウド4社（IaaS/PaaS）を対象とする明確な理由が必要となり、そうでなければISMAP登録のSaaSも調達対象とするべきである。</p>	